

地域医療連携推進法人の計算書類に関する監査上の取扱い
及び監査報告書の文例

2017 年 9 月 25 日
改正 2019 年 7 月 18 日
最終改正 2020 年 4 月 9 日
日本公認会計士協会

項番号

本実務指針の適用範囲

1 . 適用範囲	1
2 . 背景	4

財務報告の枠組み

1 . 財務報告の枠組み	9
2 . 法令等に定める計算書類及び監査対象	12

監査上の取扱い

1 . 監査上の留意事項	13
2 . 地域医療連携推進法人の認定初年度の取扱い	14

適用	15
----------	----

付録 独立監査人の監査報告書の文例

本実務指針の適用範囲

1. 適用範囲

1. 本実務指針は、地域医療連携推進法人における法定監査上の取扱いについてまとめたものである。
2. 本実務指針の適用に際し関連する監査基準委員会報告書は、主に以下のとおりである。
 - ・ 監査基準委員会報告書 210「監査業務の契約条件の合意」（以下「監基報 210」という。）
 - ・ 監査基準委員会報告書 570「継続企業」
 - ・ 監査基準委員会報告書 700「財務諸表に対する意見の形成と監査報告」
 - ・ 監査基準委員会報告書 705「独立監査人の監査報告書における除外事項付意見」
 - ・ 監査基準委員会報告書 706「独立監査人の監査報告書における強調事項区分とその他の事項区分」なお、適用に際しては、本実務指針に記載されている監査基準委員会報告書のみでなく、個々の監査業務に関連する全ての監査基準委員会報告書と併せて理解することが求められる（監査基準委員会報告書 200「財務諸表監査における総括的な目的」第 17 項から第 19 項及び第 21 項）。
3. 本実務指針は、監査基準委員会報告書に記載された要求事項を遵守するに当たり、当該要求事項及び適用指針と併せて適用するための指針を示すものであり、新たな要求事項は設けていない。

2. 背景

4. 2015 年（平成 27 年）9 月の医療法の改正により、地域医療連携推進法人制度が新たに創設された。2015 年（平成 27 年）度から、各都道府県において、地域医療構想の策定を進め、医療提供体制の整備を図ることとされているが、その達成のための一つの選択肢として、地域の医療機関相互間の機能の分担・連携を推進し、質の高い医療を効率的に提供するための新しい制度として、地域医療連携推進法人制度が創設された。

地域医療連携推進法人制度は、医療機関の機能の分担及び業務の連携を推進するための方針を定め、当該方針に沿って、参加する法人の医療機関の機能の分担及び業務の連携を推進することを目的とする一般社団法人を、都道府県知事が地域医療連携推進法人として認定する仕組みであるとされている。（「地域医療連携推進法人制度について」（平成 29 年 2 月 17 日 医政発 0217 第 16 号厚生労働省医政局長通知））
5. 地域医療連携推進法人は、その規模等にかかわらず、認定を受けた会計年度より公認会計士又は監査法人（以下「公認会計士等」という。）による監査を受けなければならない。（医療法第 70 条の 14 において読み替えて準用する同法第 51 条第 5 項）
6. 地域医療連携推進法人に対しては、医療法第 70 条の 14 第 2 項の規定により作成する貸借対照表及び損益計算書の作成のための会計処理の方法として 2017 年（平成 29 年）3 月 21 日に「地域医療連携推進法人会計基準」（平成 29 年厚生労働省令第 19 号）が公布され、併せてその内容を

補足する通知として「地域医療連携推進法人会計基準適用上の留意事項並びに財産目録、純資産変動計算書及び附属明細表の作成方法に関する運用指針」（最終改正 平成 30 年 12 月 13 日 医政発 1213 第 3 号 厚生労働省医政局長通知、以下「運用指針」という。）が発出された。

地域医療連携推進法人は、前述の厚生労働省により制定された「地域医療連携推進法人会計基準」が適用されることになる。

7. 本実務指針はこれらの制度の制定を踏まえ、厚生労働省令において定められた地域医療連携推進法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して作成された地域医療連携推進法人の計算書類の監査に対応するための一般的指針として作成したものである。（なお、本報告書において「計算書類」とは、地域医療連携推進法人が「地域医療連携推進法人会計基準」に基づいて作成する貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びに財産目録をいう。）

8. 本実務指針の取りまとめに当たっては、において、財務報告の枠組みについて言及し、において、監査報告書の文例を作成する前提として監査上の取扱いについて検討を行い、付録の文例を作成した。

8 - 2. さらに、企業会計審議会から 2018 年 7 月 5 日付けで「監査基準の改訂に関する意見書」が公表されたことに伴い、関連する監査基準委員会報告書が改正された。本実務指針は、当該監査基準委員会報告書の改正を受け、独立監査人の監査報告書の文例の改正を行うとともに、一部内容の見直しを行ったものである。

8 - 3. 企業会計審議会から 2019 年 9 月 3 日付けで「監査基準の改訂に関する意見書」が公表されたことに伴い、関連する監査基準委員会報告書が改正された。本実務指針は、当該監査基準委員会報告書の改正を受け、独立監査人の監査報告書の文例のうち除外事項付意見の文例を改正したものである。

財務報告の枠組み

1. 財務報告の枠組み

9. 地域医療連携推進法人会計基準及び運用指針は、いずれも広範囲の利用者及び共通する財務情報に対するニーズに基づき厚生労働省により策定されたものであり、法令により規定されている財務報告の枠組みは、反証がない限り、一般目的の財務諸表のために受入可能であると推定されることから、一般目的の財務報告の枠組みとして受入可能であると推定される。（監基報 210 の A9 項）

10. 医療法施行規則第 39 条の 22 により読み替えて準用する医療法施行規則第 33 条の 2 の 5 第 1 項第 2 号において、地域医療連携推進法人の計算書類に対する公認会計士等の監査意見については「財産目録、貸借対照表及び損益計算書が法令に準拠して作成されているかどうかについての意見」が求められている。

地域医療連携推進法人は一般社団法人が認定を受けた法人ではあるが、認定時からその後の業務運営に至るまで医療法の規制を広く受ける法人であり、その具体的な制度内容においては同じく医療法の規制を受ける医療法人の制度内容を参考として制定されているところも多く、計算に関する規定も医療法人の規定を広く準用している。このような法令制定上の趣旨から、公認会計士等の監査意見についても医療法人と同様の意見を求めることとされたものである。

11. 地域医療連携推進法人が適用すべき地域医療連携推進法人会計基準及び運用指針は、会計基準において追加開示の明示的な規定を定めており、また、医療法人会計基準にあるような簡便的な会計処理の取扱いを設けておらず、その他の会計処理や表示においても、公益法人、社会福祉法人等の非営利法人における会計基準と大きく異なる緩やかな取扱いも存在しないことから、財務報告の枠組みとしては適正表示の要件を満たしているものと考えられる。

一方で、地域医療連携推進法人は同じ医療法の規制を受ける医療法人と同様の取扱いとする上述の法令制定に至る考え方も理解できるものと考えられる。したがって、財務報告の枠組みとしては適正表示の要件を満たしているものの、監査意見の表明においては、医療法施行規則に従い、財産目録、貸借対照表及び損益計算書が法令に準拠して作成されているかどうかについての意見を表明することとする。

2. 法令等に定める計算書類及び監査対象

12. 地域医療連携推進法人は、財産目録、貸借対照表及び損益計算書について公認会計士等の監査を受けなければならないこととされている。(医療法第70条の14において読み替えて準用する同法第51条第5項)

監査上の取扱い

1. 監査上の留意事項

13. 地域医療連携推進法人会計基準及び運用指針では、貸借対照表等に関する注記において医療連携推進目的取得財産残額を注記するものとされている。また、財産目録においても、法人全体の純資産の内訳として医療連携推進目的取得財産残額の記載が求められており、財産目録の医療連携推進目的取得財産残額の金額は、純資産増減計算内訳表の医療連携推進業務会計の期末純資産残高と同額を記載することとされている。

純資産増減計算内訳表は附属明細表の一つとして直接監査の対象とはなっていないが、純資産増減計算内訳表において算定・表示される医療連携推進目的取得財産残額が貸借対照表等に関する注記及び財産目録における表示金額となることから、純資産増減計算内訳表の収益・費用の配分方法の妥当性についても十分留意する必要がある。

2 . 地域医療連携推進法人の認定初年度の取扱い

- 14 . 一般社団法人が、会計年度の途中において地域医療連携推進法人の認定を受けた場合には、当該認定を受けた会計年度の期首から地域医療連携推進法人会計基準を適用することになるとされており、加えて地域医療連携推進法人へ移行を検討している一般社団法人については、あらかじめ地域医療連携推進法人会計基準の適用を想定して区分経理しておくことが望まれるとされている。また、一般社団法人が、会計年度の途中において地域医療連携推進法人の認定を受けた場合の公認会計士等による監査の対象期間については、認定を受けた年度の期首から期末までの期間を対象とすることとされている。(地域医療連携推進法人制度について(Q & A)厚生労働省医政局医療経営支援課事務連絡 平成 29 年 4 月 20 日 別添 2 地域医療連携推進法人会計基準等について(Q & A) Q 2 及び Q 4)

これらの事務連絡に従って、一般社団法人が、会計年度の途中において地域医療連携推進法人の認定を受けた場合には、当該認定を受けた会計年度の期首から期末までの期間全体にわたり、地域医療連携推進法人会計基準に従って作成された計算書類に対して監査を実施し、監査意見を表明することに留意する。

適用

- 15 . 本実務指針は、2017 年 4 月 2 日以降に、地域医療連携推進法人としての認定を受けた会計年度から行われる監査から適用される。
- 16 . 「非営利法人委員会実務指針第 41 号「地域医療連携推進法人の計算書類に関する監査上の取扱い及び監査報告書の文例」の改正について」(2019 年 7 月 18 日)については、2020 年 3 月 31 日以後終了する会計年度に係る監査から適用する。
- 17 . 「非営利法人委員会実務指針第 41 号「地域医療連携推進法人の計算書類に関する監査上の取扱い及び監査報告書の文例」の改正について」(2020 年 4 月 9 日)については、2020 年 3 月 31 日以後終了する会計年度に係る監査から適用する。

付録 独立監査人の監査報告書の文例

以下において、地域医療連携推進法人において法定監査を実施する場合の監査報告書の文例を示し、実務の参考に供するものとする。

1. 無限定意見

文例 1 - 医療法第 70 条の 14 において読み替えて準用する同法第 51 条第 5 項に基づく計算書類に対する法定監査である場合の文例

文例 2 - 継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合において、継続事業の前提に関する事項が計算書類に適切に記載されていると判断して無限定意見を表明する場合の文例

2. 除外事項付意見

(1) 限定付意見

文例 3 - 重要な虚偽表示による限定付意見の場合の文例

文例 4 - 監査範囲の制約による限定付意見の場合の文例

(2) 否定的意見

文例 5 - 否定的意見の文例

(3) 意見不表明

文例 6 - 監査範囲の制約による意見不表明の文例

3. 「強調事項」区分を設ける場合の文例

文例 7 - 「強調事項」区分を設ける場合の文例

1. 無限定意見

文例1 - 医療法第70条の14において読み替えて準用する同法第51条第5項の規定に基づく計算書類に対する法定監査である場合の文例

独立監査人の監査報告書		×年×月×日	
地域医療連携推進法人 理事会 御中(注1)	監査法人 県市		
	指定社員 業務執行社員	公認会計士	〇〇〇〇 印
	指定社員 業務執行社員	公認会計士	〇〇〇〇 印
			(注2)
監査意見			
当監査法人(注3)は、医療法第70条の14において読み替えて準用する医療法第51条第5項の規定に基づき、地域医療連携推進法人〇〇の×年×月×日から×年×月×日までの××会計年度(注4)の貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びに財産目録(以下「計算書類」という。)について監査を行った。			
当監査法人(注3)は、上記の計算書類が、全ての重要な点において厚生労働省令第19号(平成29年3月21日)において定められた地域医療連携推進法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して作成されているものと認める。			
監査意見の根拠			
当監査法人(注3)は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人(注3)の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人(注3)は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人(注3)は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。			
計算書類に対する理事者及び監事の責任			
理事者の責任は、厚生労働省令第19号(平成29年3月21日)において定められた地域医療連携推進法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して計算書類を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。			
計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、厚生労働省令第19号(平成29年3月21日)において定められた地域医療連携推進法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。			
監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。			
計算書類の監査における監査人の責任			
監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書にお			

いて独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
(注5)

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類の表示及び注記事項が厚生労働省令第19号(平成29年3月21日)において定められた地域医療連携推進法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員(注3)との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 監査報告書の宛先は、法令等又は契約条件において規定されていることがある。監査対象となる計算書類を作成する法人の機関設計に応じて、監査報告書の提出先を宛先とする。

(注2) 独立監査人が無限責任監査法人の場合で、指定証明でないときには、以下とする。

監査法人		
県市		
代表社員	公認会計士	印
業務執行社員	公認会計士	印

独立監査人が有限責任監査法人の場合は、以下とする。

有限責任監査法人
事務所(注6)

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	印

独立監査人が公認会計士の場合には、以下とする。

公認会計士事務所
県 市

公認会計士 印

公認会計士事務所
公認会計士

印

(注3) 独立監査人が公認会計士の場合には、「私」又は「私たち」とする。

(注4) 法人の会計年度の呼称に合わせる。

(注5) 計算書類に対する監査で監査基準委員会報告書600「グループ監査」を適用する場合には、以下の文を実施項目に追加する。

- ・ 計算書類に対する意見を表明するために、計算書類に含まれる構成単位の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、構成単位の財務情報に関する監査の指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

(注6) 事業所の都市名を記載する場合は、「 県 市」のように記載する。

文例 2 - 継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合において、継続事業の前提に関する事項が計算書類に適切に記載されていると判断して無限定意見を表明する場合の文例

監査意見

(文例 1 に同じ)

監査意見の根拠

(文例 1 に同じ)

継続事業の前提に関する重要な不確実性

継続事業の前提に関する注記に記載されているとおり、法人は、.....の状況にあることから、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。計算書類は継続事業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は計算書類に反映されていない。

当該事項は、当監査法人(注3)の意見に影響を及ぼすものではない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

(文例 1 に同じ)

計算書類の監査における監査人の責任

(文例 1 に同じ)

(注3) 文例 1 に同じ。

2. 除外事項付意見

(1) 限定付意見

文例 3 - 重要な虚偽表示による限定付意見の場合の文例

限定付意見

当監査法人(注3)は、医療法第70条の14において読み替えて準用する医療法第51条第5項の規定に基づき、地域医療連携推進法人〇〇の×年×月×日から×年×月×日までの××会計年度(注4)の貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びに財産目録(以下「計算書類」という。)について監査を行った。

当監査法人(注3)は、上記の計算書類が、「限定付意見の根拠」に記載した事項の計算書類に及ぼす影響を除き、厚生労働省令第19号(平成29年3月21日)において定められた地域医療連携推進法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して作成されているものと認める。

限定付意見の根拠

法人は、.....について、.....ではなく、.....により計上している。厚生労働省令第19号(平成29年3月21日)において定められた地域医療連携推進法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠していれば.....を計上することが必要である。この結果、.....は××百万円過大(過少)に表示されている。この影響は.....である(注7)。したがって、計算書類に及ぼす影響は重要であるが広範ではない。

当監査法人(注3)は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人(注3)の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人(注3)は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人(注3)は、限定付意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類に対する理事者及び監事の責任
(文例1に同じ)

計算書類の監査における監査人の責任
(文例1に同じ)

(注3)(注4) 文例1に同じ。

(注7) 「.....」には、重要ではあるが広範ではないと判断し、否定的意見ではなく限定付意見とした理由を、計算書類利用者の視点に立って分かりやすく具体的に記載する。広範性の判断の記載に当たっては、監査基準委員会研究報告第6号「監査報告書に係るQ&A」Q1-6「除外事項の重要性と広範性及び除外事項の記載上の留意点」を参照する。

文例 4 - 監査範囲の制約による限定付意見の場合の文例

限定付意見

当監査法人(注3)は、医療法第70条の14において読み替えて準用する医療法第51条第5項の規定に基づき、地域医療連携推進法人〇〇の×年×月×日から×年×月×日までの××会計年度(注4)の貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びに財産目録(以下「計算書類」という。)について監査を行った。

当監査法人(注3)は、上記の計算書類が、「限定付意見の根拠」に記載した事項の計算書類に及ぼす可能性のある影響を除き、厚生労働省令第19号(平成29年3月21日)において定められた地域医療連携推進法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して作成されているものと認める。

限定付意見の根拠

法人は、.....している。当監査法人は、.....により.....できなかつたため、.....について、十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかつた。

したがって、当監査法人は、これらの金額に修正が必要となるかどうかについて判断することができなかつた。この影響は.....である(注8)。したがって、計算書類に及ぼす影響は重要であるが広範ではない。

当監査法人(注3)は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人(注3)の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人(注3)は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人(注3)は、限定付意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

(文例1に同じ)

計算書類の監査における監査人の責任

(文例1に同じ)

(注3)(注4) 文例1に同じ。

(注8) 「.....」には、重要ではあるが広範ではないと判断し、意見不表明ではなく限定付意見とした理由を、計算書類利用者の視点に立って分かりやすく具体的に記載する。広範性の判断の記載に当たっては、監査基準委員会研究報告第6号「監査報告書に係るQ&A」Q1-6「除外事項の重要性と広範性及び除外事項の記載上の留意点」を参照する。

(2) 否定的意見

文例 5 - 否定的意見の文例

否定的意見

当監査法人(注3)は、医療法第70条の14において読み替えて準用する医療法第51条第5項の規定に基づき、地域医療連携推進法人〇〇の×年×月×日から×年×月×日までの××会計年度(注4)の貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びに財産目録(以下「計算書類」という。)について監査を行った。

当監査法人(注3)は、上記の計算書類が、「否定的意見の根拠」に記載した事項の計算書類に及ぼす影響の重要性に鑑み、厚生労働省令第19号(平成29年3月21日)において定められた地域医療連携推進法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して作成されていないものと認める。

否定的意見の根拠

法人は、.....について、.....ではなく、.....により計上している。厚生労働省令第19号(平成29年3月21日)において定められた地域医療連携推進法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠していれば.....を計上することが必要である。この結果、.....は××百万円過大(過少)に表示されている。

当監査法人(注3)は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人(注3)の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人(注3)は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人(注3)は、否定的意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

(文例1に同じ)

計算書類の監査における監査人の責任

(文例1に同じ)

(注3)(注4) 文例1に同じ。

(3) 意見不表明

文例 6 - 監査範囲の制約による意見不表明の文例

意見不表明

当監査法人(注3)は、医療法第70条の14において読み替えて準用する医療法第51条第5項の規定に基づき、地域医療連携推進法人〇〇の×年×月×日から×年×月×日までの××会計年度(注4)の貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びに財産目録(以下「計算書類」という。)について監査を行った。

当監査法人(注3)は、「意見不表明の根拠」に記載した事項の計算書類に及ぼす可能性のある影響の重要性に鑑み、計算書類に対する意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかつたため、監査意見を表明しない。

意見不表明の根拠

当監査法人（注3）は、……（意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手できなかった理由を記載する。）……。その結果、当監査法人（注3）は、……に関して、何らかの修正が必要かどうかについて判断することができなかった。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

（文例1に同じ）

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を実施し、監査報告書において意見を表明することにある。しかしながら、本報告書の「意見不表明の根拠」に記載されているとおり、当監査法人（注3）は計算書類に対する意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。当監査法人（注3）は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人のその他の倫理上の責任を果たしている。

（注3）（注4） 文例1に同じ。

3. 「強調事項」区分を設ける場合の文例

以下において、「強調事項」を記載する場合の文例を示すこととする。「強調事項」を記載する場合には、計算書類における記載箇所と関連付けて強調する事項を明瞭に記載する必要がある。なお、除外事項付意見を表明する場合には、監査基準委員会報告 706「独立監査人の監査報告書における強調事項区分とその他の事項区分」において掲げられている文例を参考にされたい。

文例 7 - 「強調事項」区分を設ける場合の文例

監査意見

(文例 1 に同じ)

監査意見の根拠

(文例 1 に同じ)

強調事項

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記 X (重要な後発事象) に記載されているとおり、法人は、医療機関相互間の連携に資することを目的として、病院事業を譲り受けることを、×年×月×日開催の理事会において決議している。(注 9)

当該事項は、当監査法人(注 3)の意見に影響を及ぼすものではない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

(文例 1 に同じ)

計算書類の監査における監査人の責任

(文例 1 に同じ)

(注 3) 文例 1 に同じ。

(注 9) 監査人は、重要な会計方針の記載及び貸借対照表等に関する注記で使用されている用語を使用する。

以 上